

第 1 部

現状と課題

KYOのあけぼのプラン（第3次）後期施策の重点分野

I あらゆる分野における女性の活躍

- 1 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大
- 2 家庭・地域における男女共同参画の推進
- 3 働く場における男女共同参画の推進
- 4 仕事と生活の調和の推進
- 5 男性の課題に対応した男女共同参画の推進

II 多様な立場の府民の安心・安全な生活の実現

- 6 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備
- 7 女性に対するあらゆる暴力の根絶
- 8 生涯を通じた男女の健康支援

III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- 9 男女共同参画についての理解の促進と教育・学習の充実
- 10 ライフスタイルに応じた子育て支援等の充実
- 11 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立

1 女性の参画拡大・人材育成の促進

指導的地位への女性の参画は、社会の多様性と活力を高め、地域の活性化・経済の発展の観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から重要であり、現在の女性の活躍への機運の高まりを捉えて、女性の参画拡大、人材の育成をさらに進めます。

2 京都府地域創生戦略及び京都府少子化対策条例に基づき、男女が希望に応じて、安心して結婚・出産・子育て・介護ができる地域社会の実現

持続可能な地域社会、活力ある京都を将来にわたって維持していくためには、地域創生に向けた男女共同参画社会の実現が求められています。男女がともに、希望に応じて、安心して結婚・出産・子育て・介護ができる京都の実現を目指すとともに、女性の活躍により、地域における諸課題の解決を図り、地域の魅力向上に向けた地域活動、地域の特性や資源を活かした起業の促進を図ります。

3 働き方の見直し、男性の家事・育児・介護等への一層の参画促進

男性自身の仕事と生活の調和や女性の活躍促進のためにも、男性が置かれている現状の労働環境等を見直し、家事・育児・介護等への一層の参画を促進します。

4 女性に対するあらゆる暴力の多様化に対応しつつ、暴力の根絶に向けた取組強化

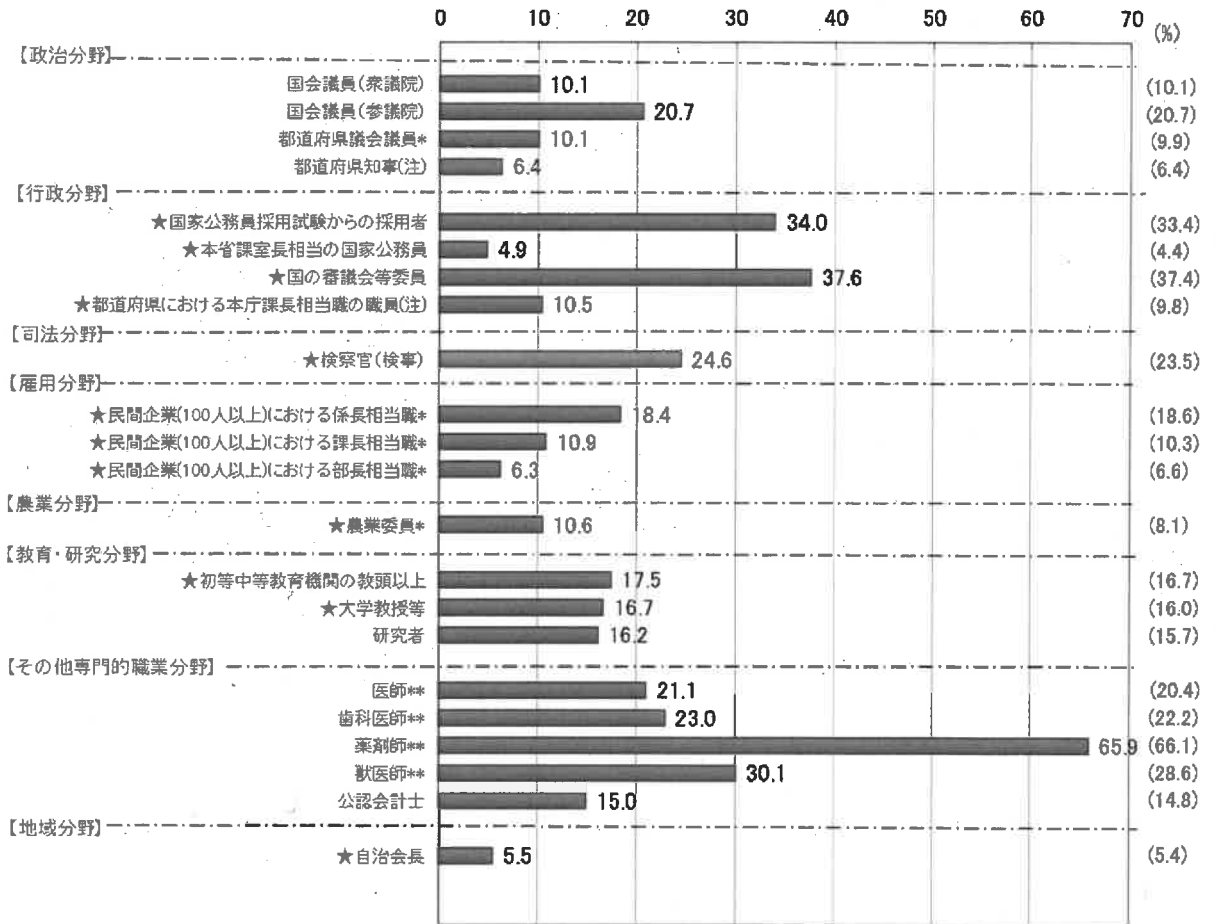
配偶者等からの暴力、性犯罪等の女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、状況の多様化に対応しつつ、女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けて取組を強化します。

5 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立

東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ、平常時からの男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の整備を推進します。

◎「指導的地位」等に女性が占める割合（全国）

図 1



(備考1) 「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年)等より。原則として平成30年のデータ。

ただし、*は平成29年、**は平成28年のデータ。()は前回調査時のデータ。(注)がついている項目は速報値。

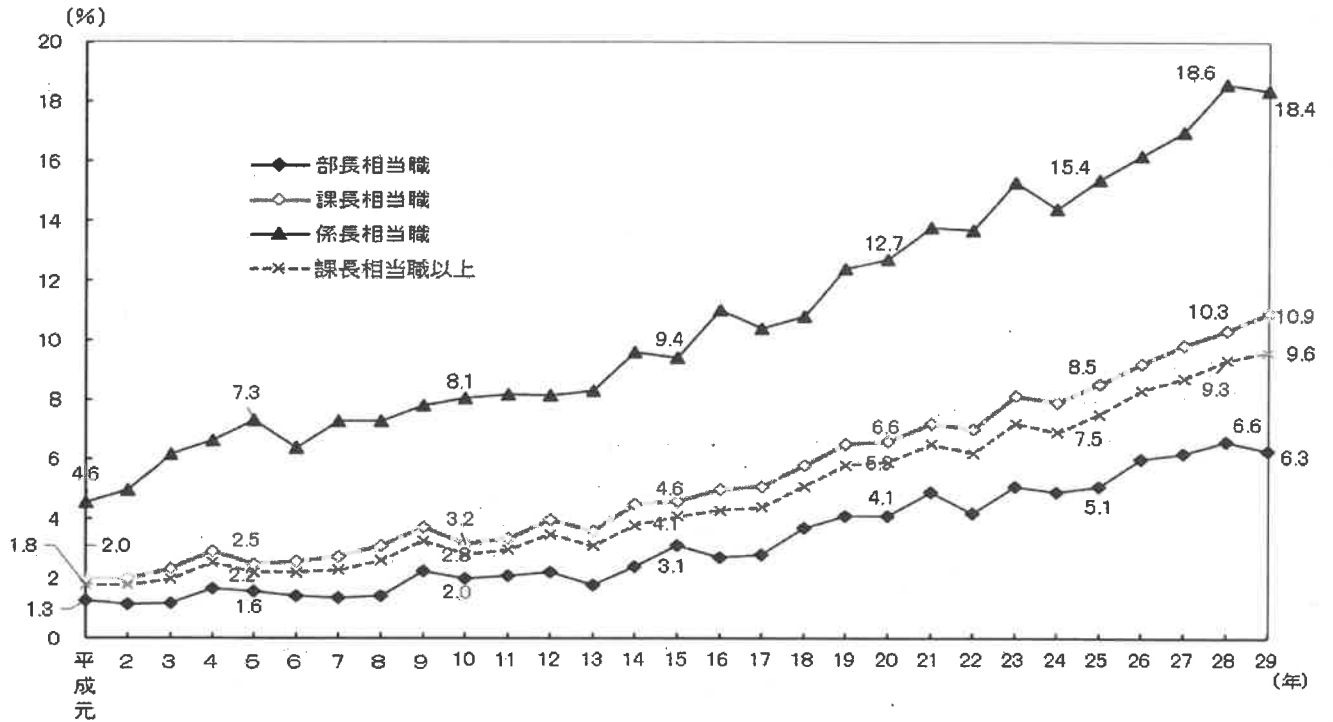
(備考2) ★印は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において当該項目が成果目標として掲げられているもの。

<京都府の状況等>

分野	項目	直近年次	京都府 (%)	全国 (%)	出典
政治	府議会議員	H30	19.0	10.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査(以下「内閣府調査」という)
	市町村議会議員	H30	17.6	14.9	
行政	府行政委員会委員	H29	17.5	19.6	内閣府調査
	府審議会等委員	H30	37.4	36.7	内閣府調査
	府職員管理職	H30	12.9	9.7	内閣府調査
	市町村審議会委員	H30	28.3	26.6	内閣府調査
	市町村職員管理職	H30	17.6	14.7	内閣府調査
農業	農業委員	H29	11.1	10.6	農林水産省調査
教育	小学校校長	H30	32.6	19.6	文部科学省学校基本調査
	教頭以上		32.1	22.9	
	中学校校長	H30	8.1	6.7	
	教頭以上		9.3	9.7	
高等学校校長	H30	6.5	8.1	同上	
教頭以上		9.7	8.8		
地域	自治会長	H30	3.1	5.5	内閣府調査

◎ 民間企業における管理職に占める女性割合の推移
(企業規模100人以上) (全国)

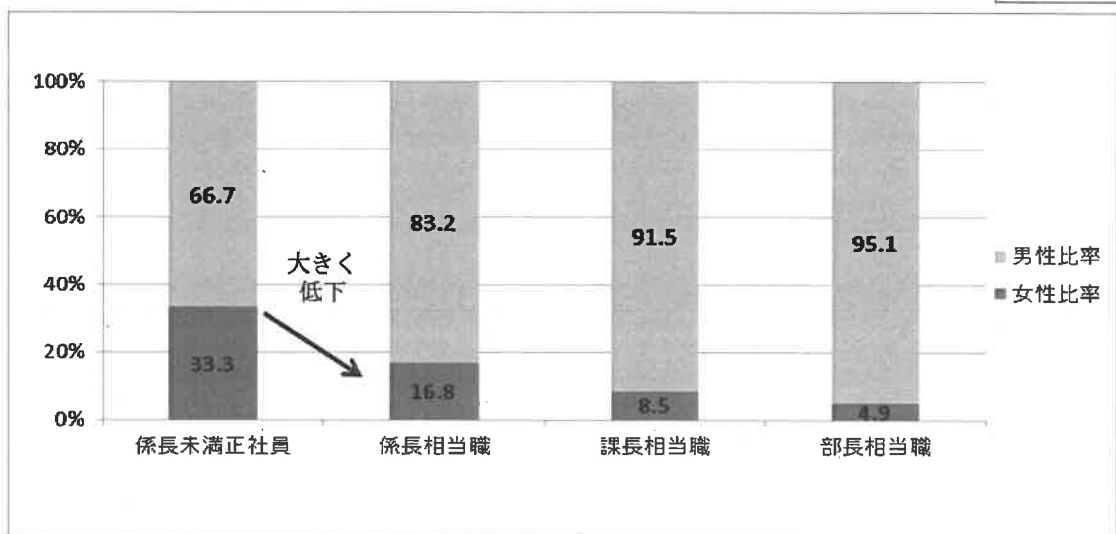
図 2



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」より作成。
(注意) 民間企業の課長相当職以上とは、課長相当職+部長相当職の値。

◎ 民間企業における職階別正社員の男女別割合 (京都府)

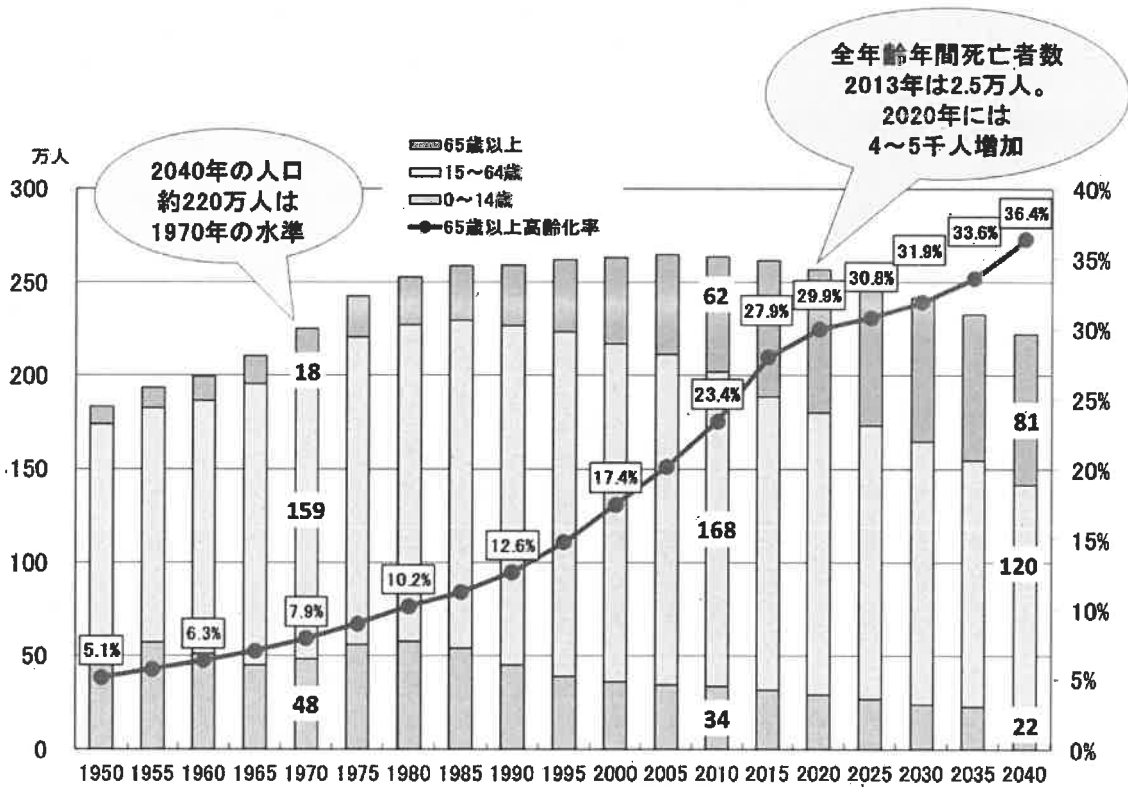
図 3



(備考) 1. 京都府「企業における女性の活躍実態調査」(平成29年)より作成。
2. 従業員30人以上300人以下企業対象。(府内 383社から回答)

◎ 将来人口と高齢化（京都府）

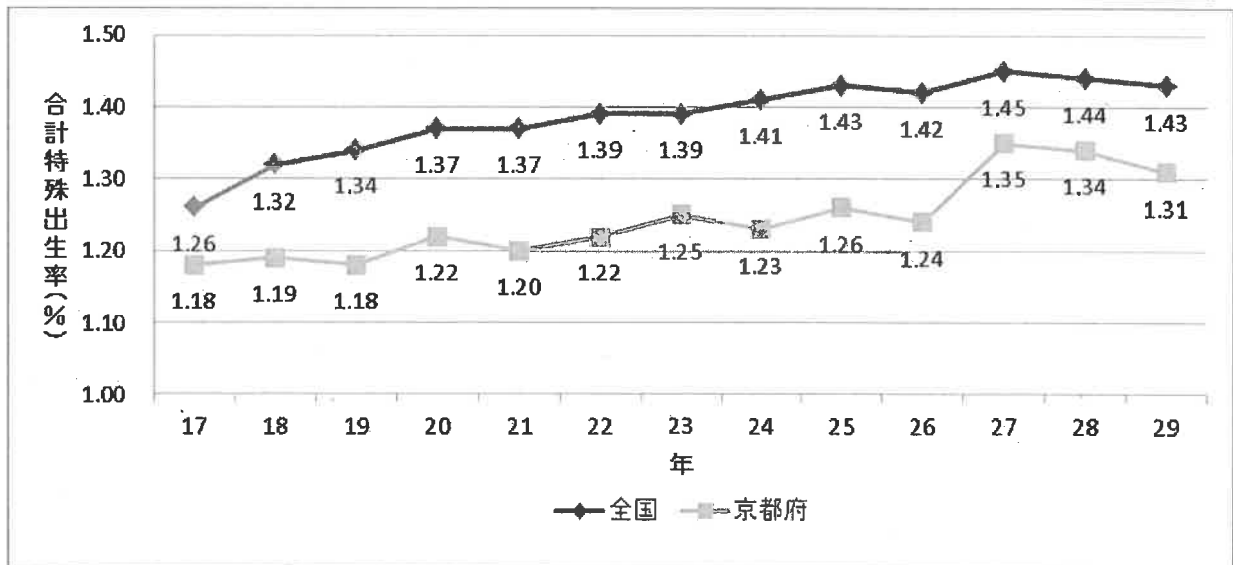
図 4



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成。

◎ 合計特殊出生率の推移（全国・京都府）

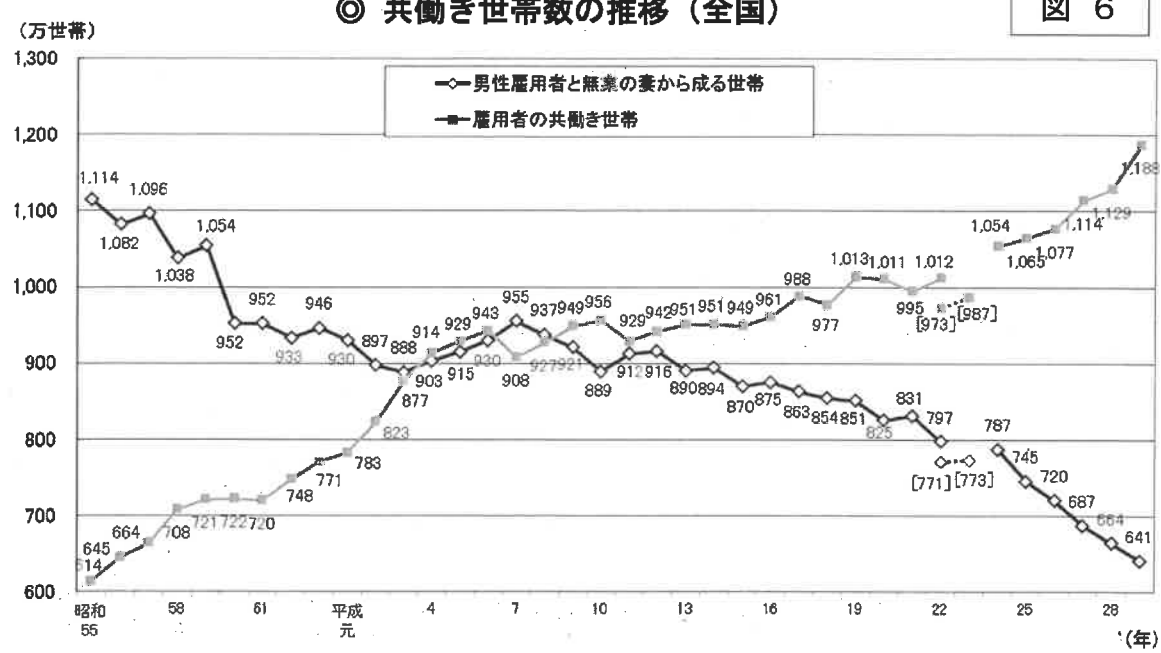
図 5



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」より作成

◎ 共働き世帯数の推移（全国）

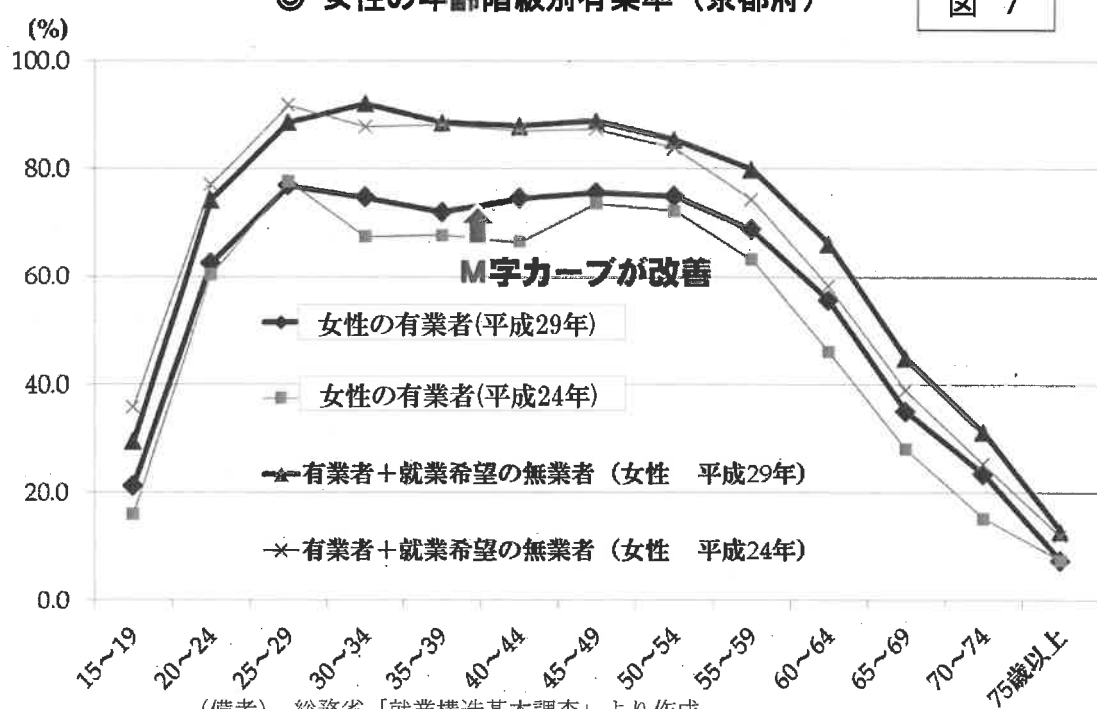
図 6



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の [] 内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

◎ 女性の年齢階級別有業率（京都府）

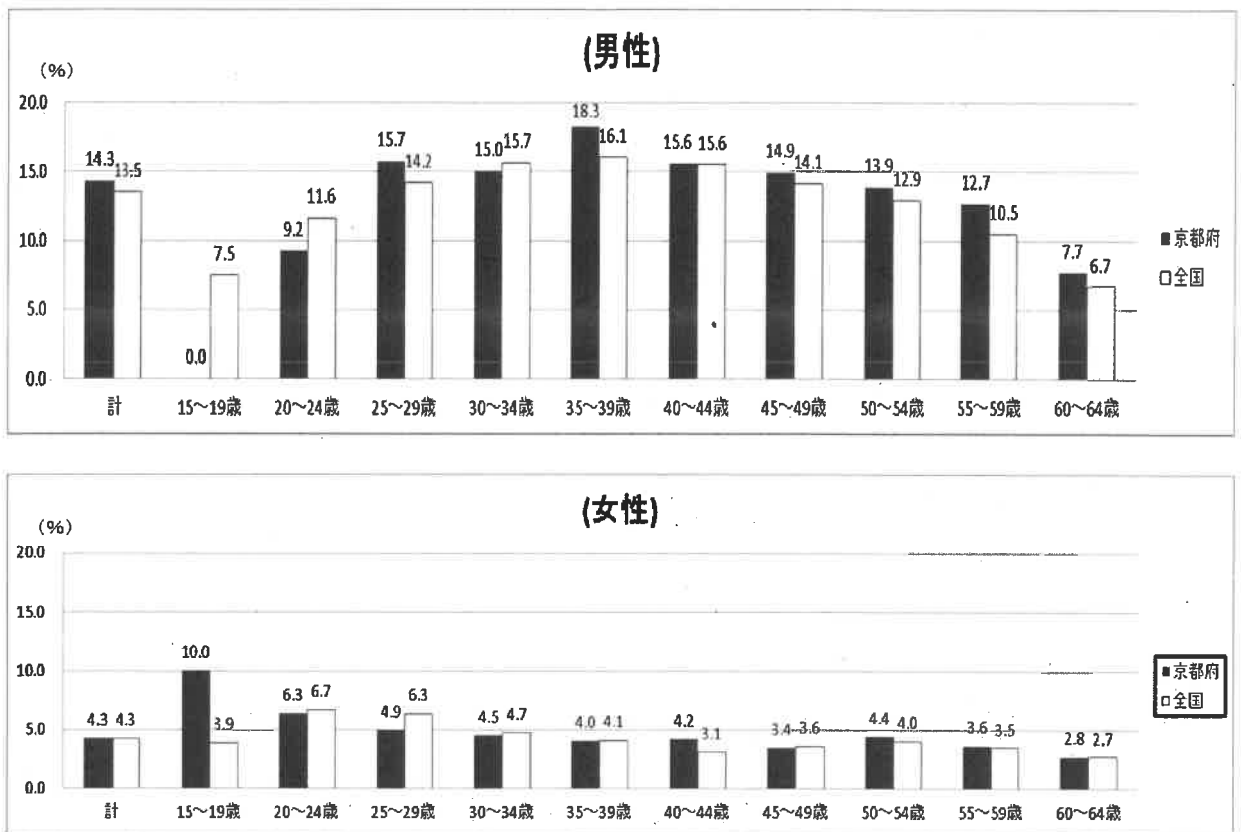
図 7



(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成。

◎ 労働時間が週60時間以上の雇用者割合（京都府・全国）

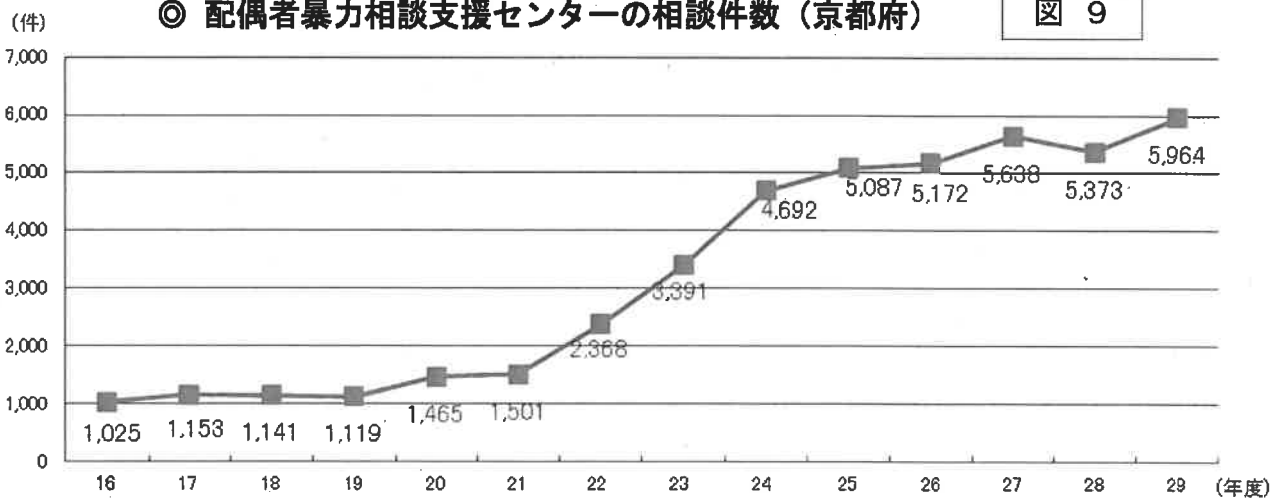
図 8



(備考) 総務省「就業構造基本調査(平成29年)」より作成。

◎ 配偶者暴力相談支援センターの相談件数（京都府）

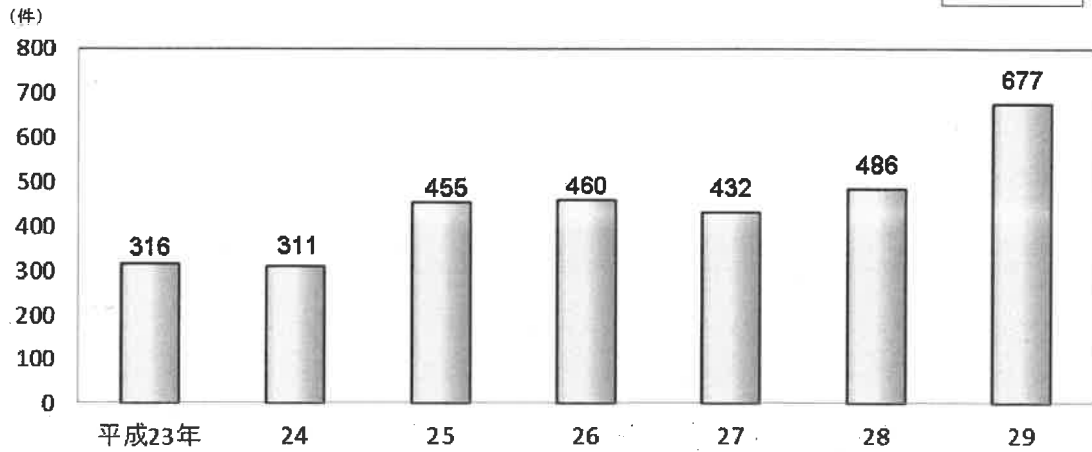
図 9



(備考) 京都府資料より作成。(京都府内の配偶者暴力相談支援センター：京都府家庭支援総合センター、京都府南部・北部家庭支援センター及び京都市DV相談支援センター)

◎ ストーカー事案に関する認知件数（京都府）

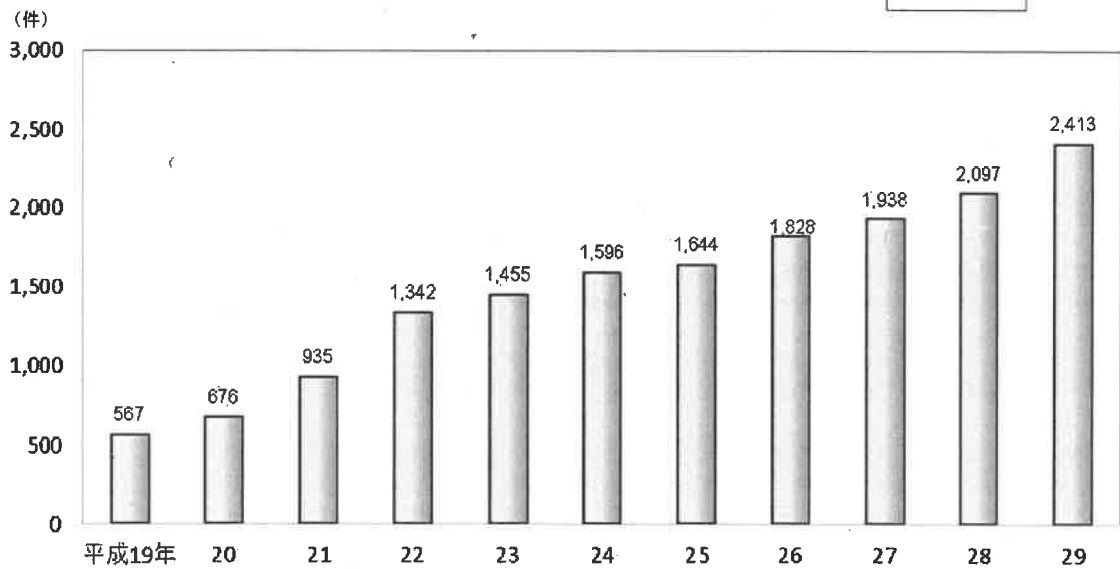
図 10



(備考) 京都府警察本部資料より作成。

◎ 児童ポルノ事犯の検挙状況（全国）

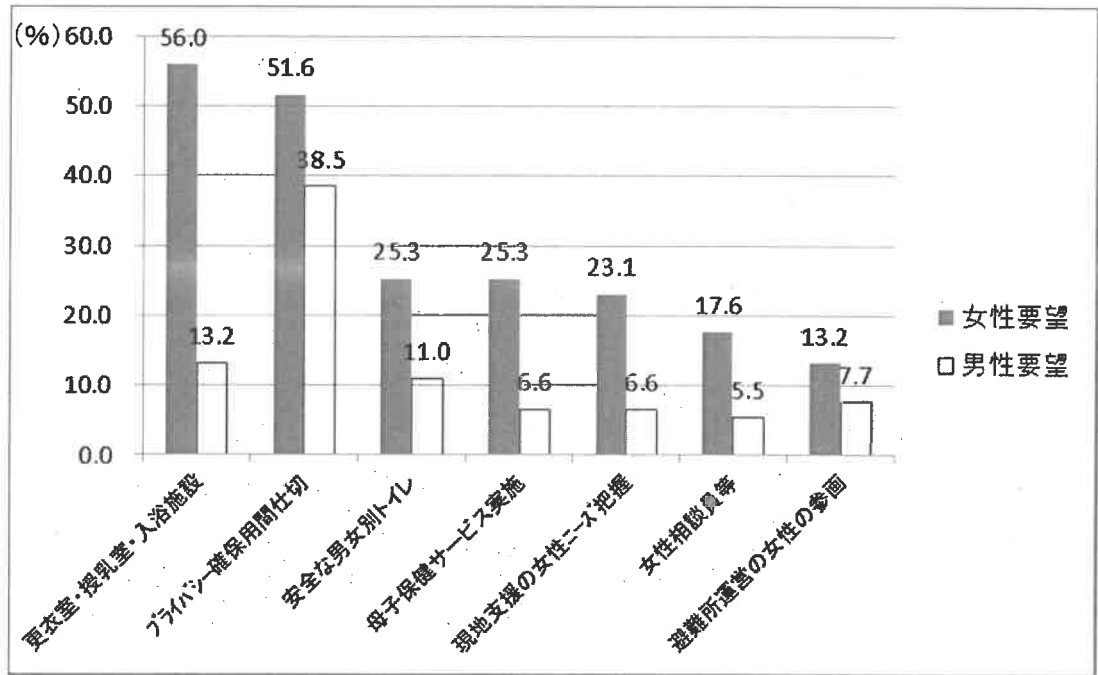
図 11



(備考) 警察庁資料より作成。

◎ 避難所における男女別要望（東日本大震災 被災3県）

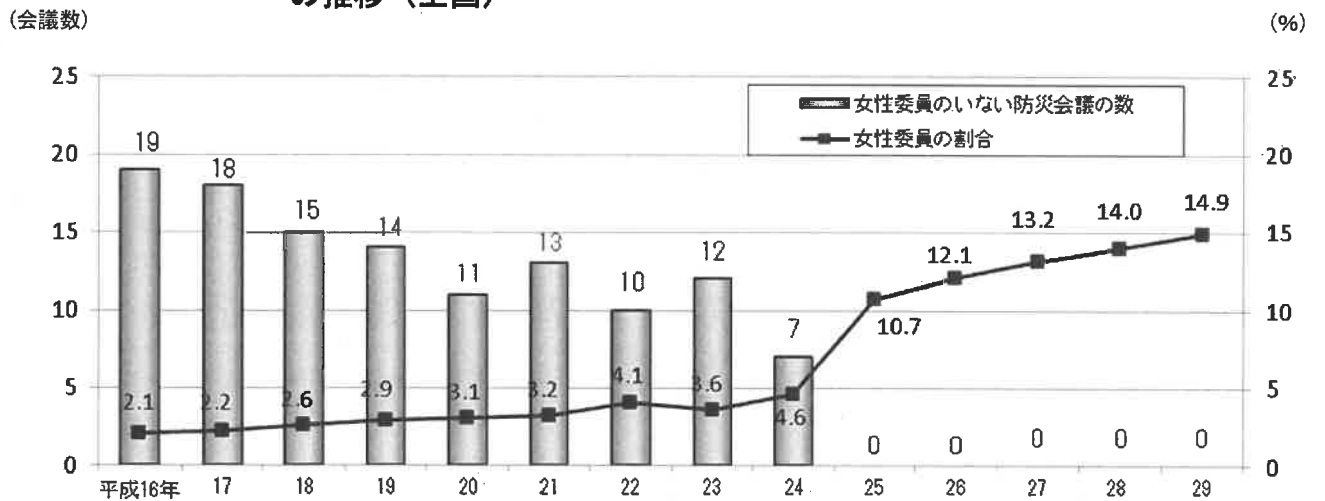
図 12



(備考) 内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」(平成24年)より作成。

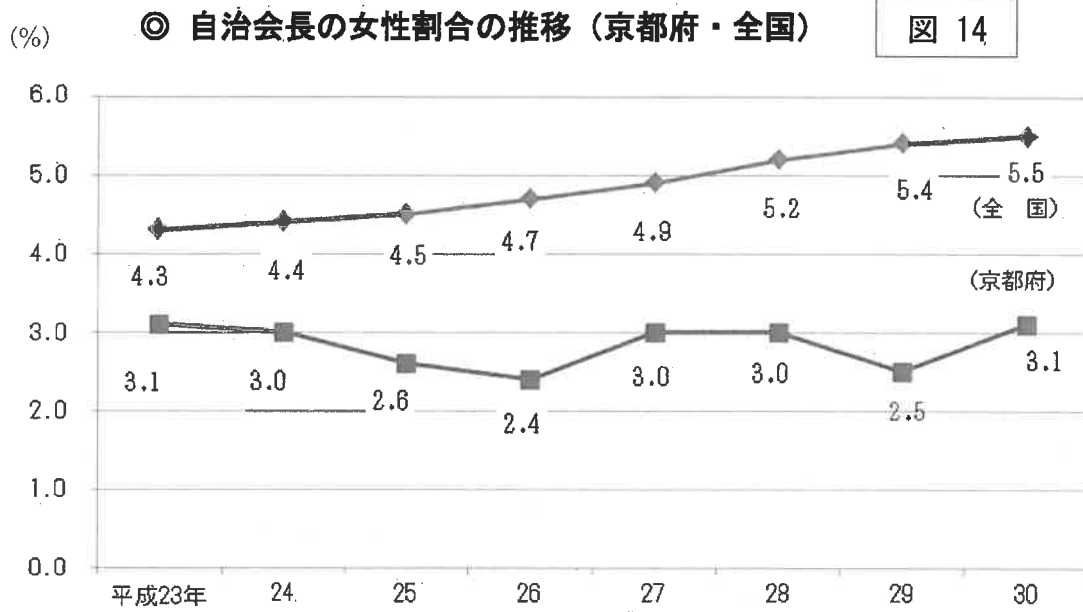
◎ 都道府県防災会議数と委員に占める女性割合の推移(全国)

図 13

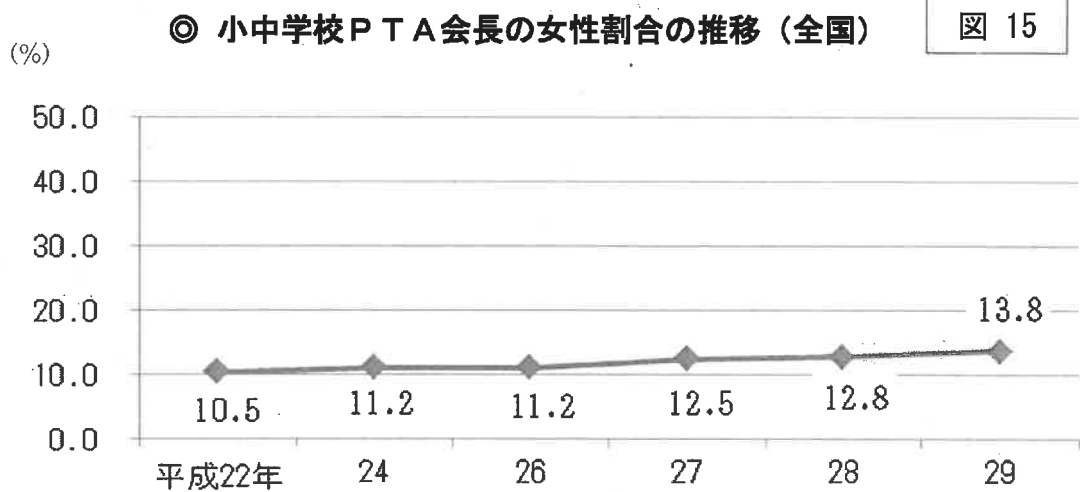


(備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の進捗状況」より作成。

2. 原則として各年4月1日現在。



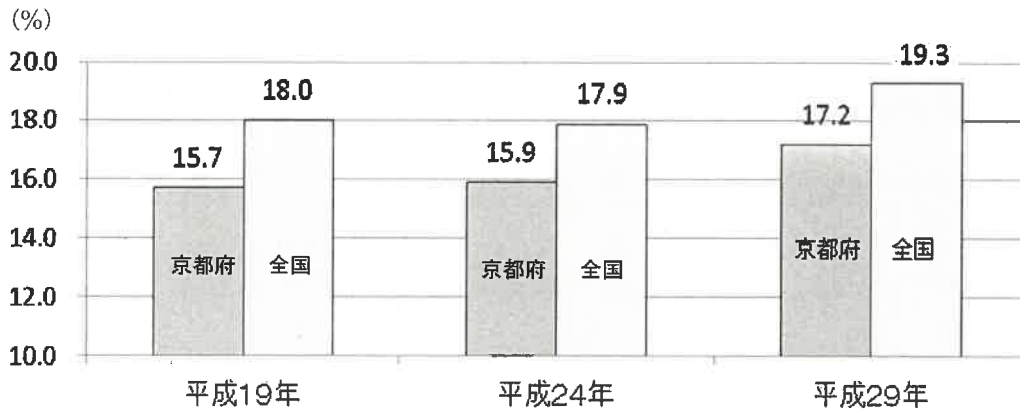
（備考）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査より作成



内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」より作成。

◎ 起業者の女性比率（京都府・全国）

図 16

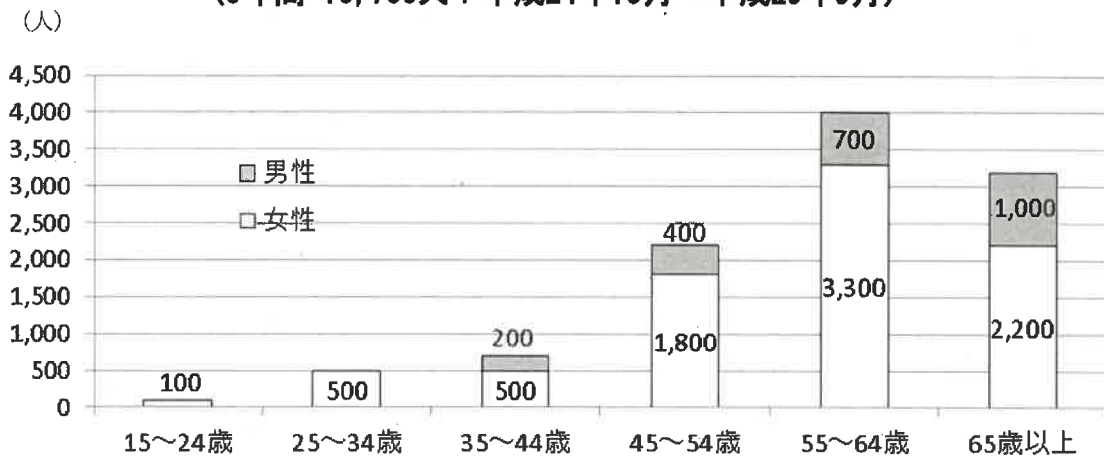


（備考） 総務省「就業構造基本調査」より作成。

◎ 介護・看護による離転職者（京都府）

図 17

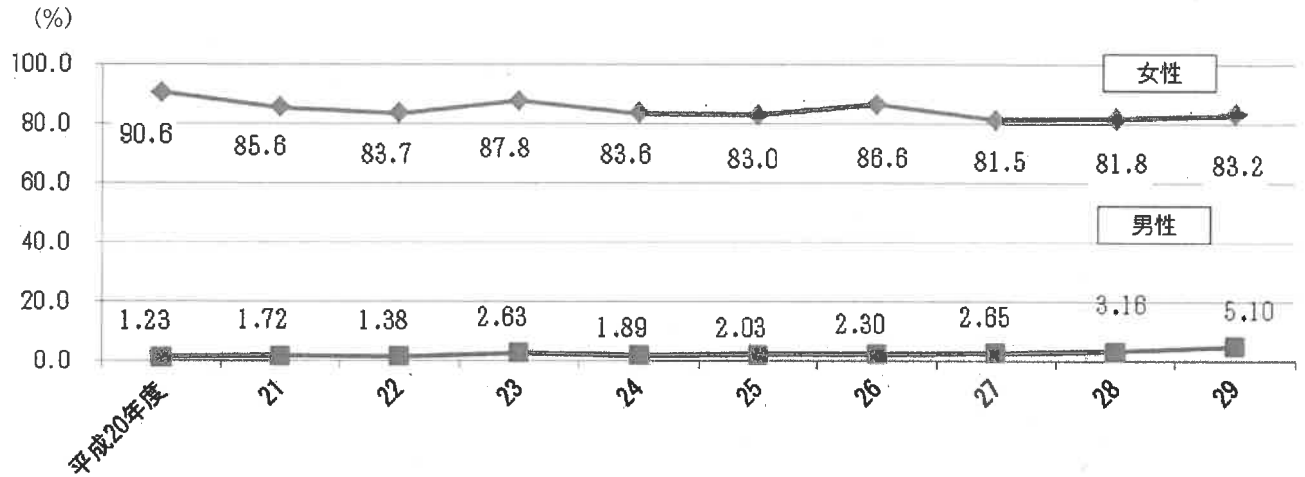
（5年間 10,700人：平成24年10月～平成29年9月）



（備考） 総務省「就業構造基本調査(平成29年)」より作成。

◎ 男性・育児休業取得状況（全国）

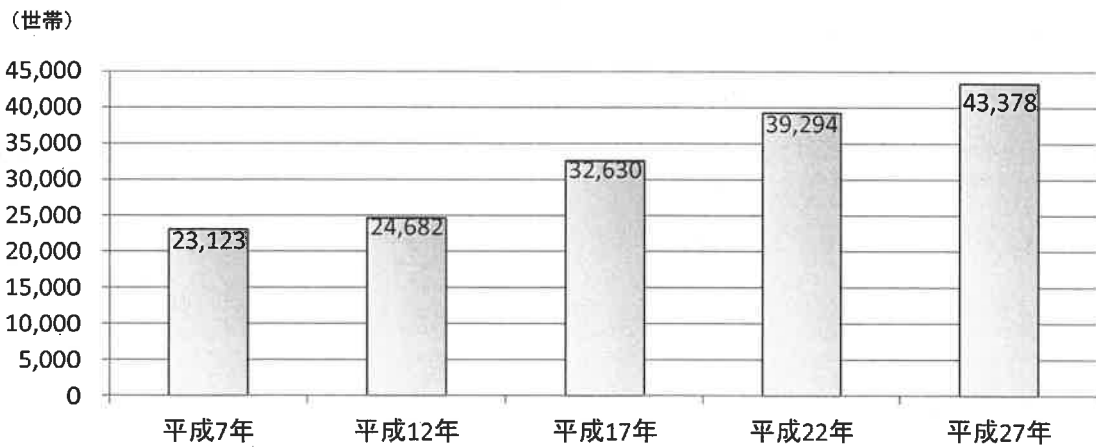
図 18



(備考) 1. 厚生労働省雇用均等基本調査より作成
 2. 平成23年度は、岩手県・宮城県・福島県を除く結果

◎ 生活保護世帯の推移（京都府）

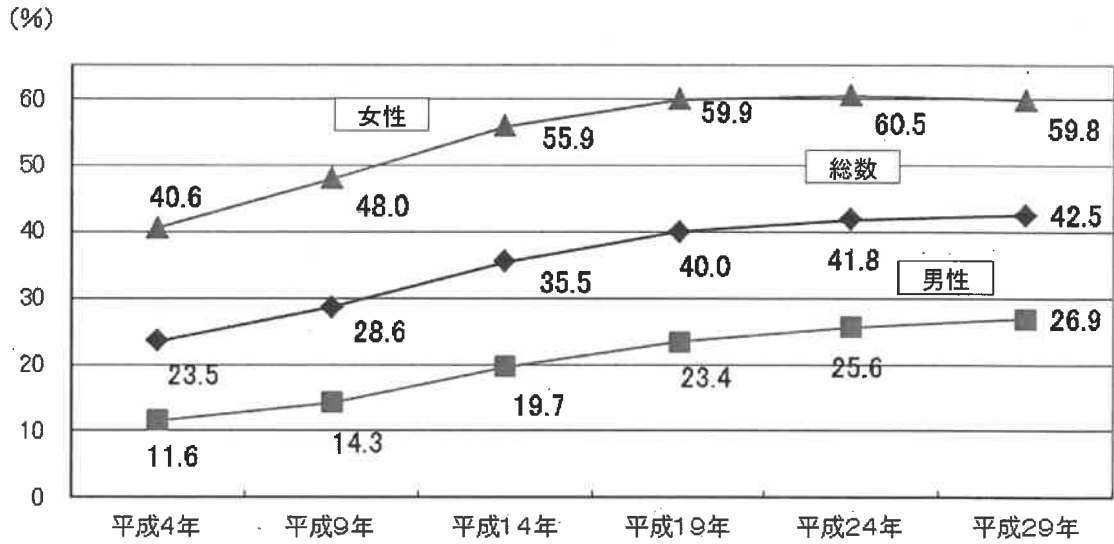
図 19



(備考) 京都府福祉・援護課調べより作成。

◎ 非正規雇用者割合の推移（京都府）

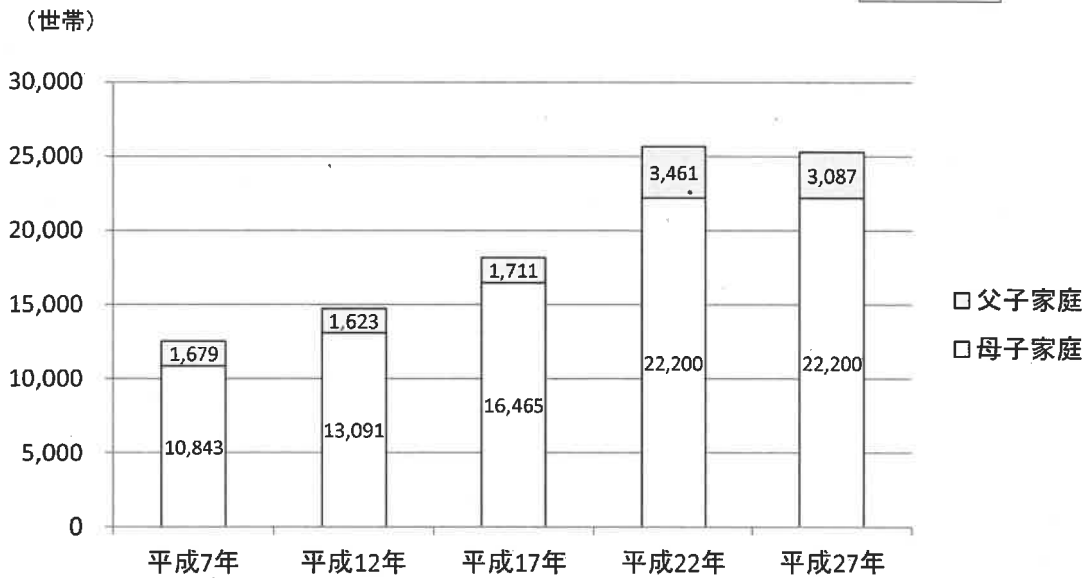
図 20



（備考） 総務省「就業構造基本調査」より作成。

◎ ひとり親家庭の推移（京都府）

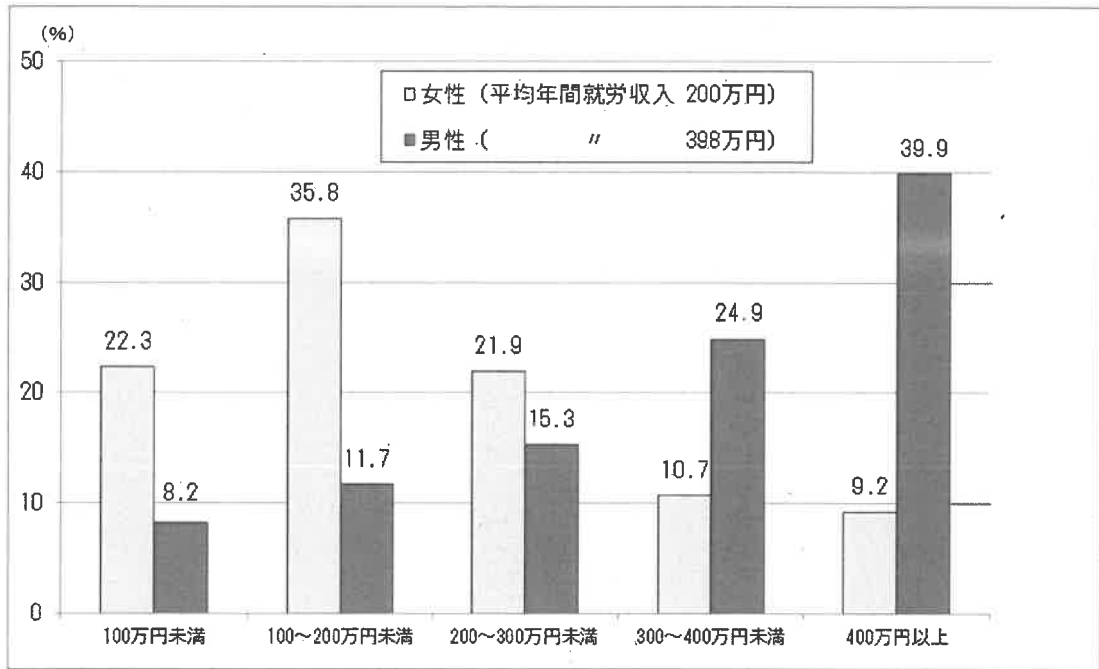
図 21



（備考） 京都府家庭支援課調べより作成。

◎母子世帯の母及び父子世帯の父の年間就労収入の構成割合(全国)

図 22



平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告 (厚生労働省)

◎ 家族類型別一般世帯数 (全国)

図 23

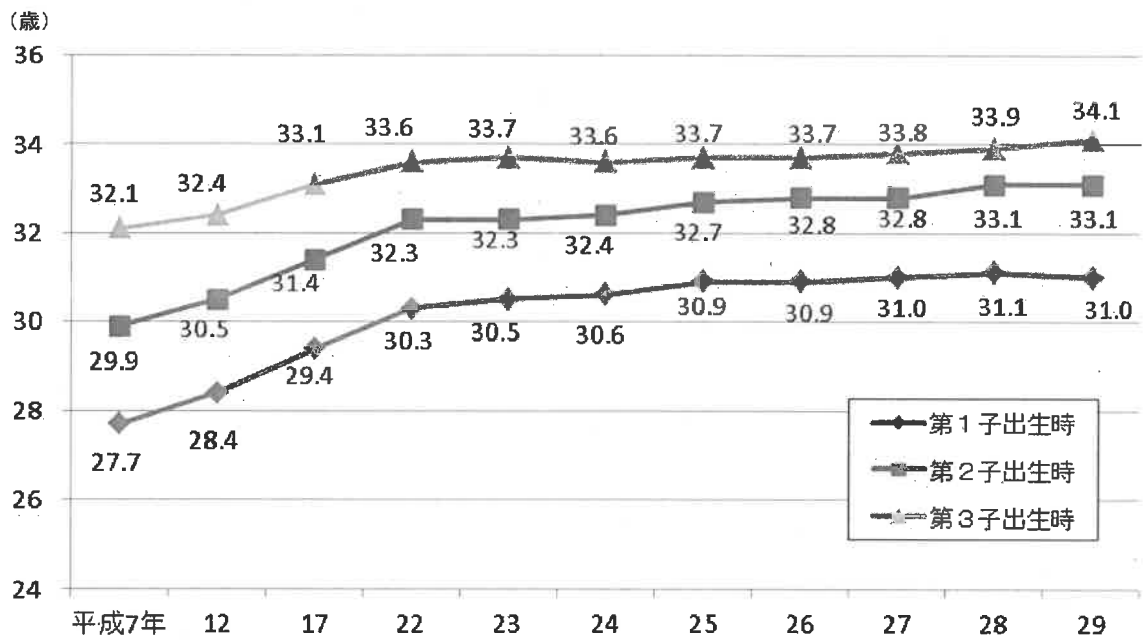
(単位: 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯								単世帯	独帯
		総数 (※)	核家族世帯				核家族 以外の 世帯	非親族 を含む 世帯			
			総数	夫婦 のみ	夫婦 と 子供	男親 と 子供			女親 と 子供		
平成12年	46,872	33,769	27,332	8,835	14,919	545	3,032	6,437	192	12,911	
平成22年	51,842	34,516	29,207	10,244	14,440	664	3,859	5,309	456	16,785	
平成27年	51,877	34,429	29,663	10,377	14,540	714	4,034	4,765	457	16,845	

(備考) 1. 「国勢調査」より作成。
2. (※) 家族類型「不詳」を含む。

◎ 平均出生時年齢（母）の推移（京都府）

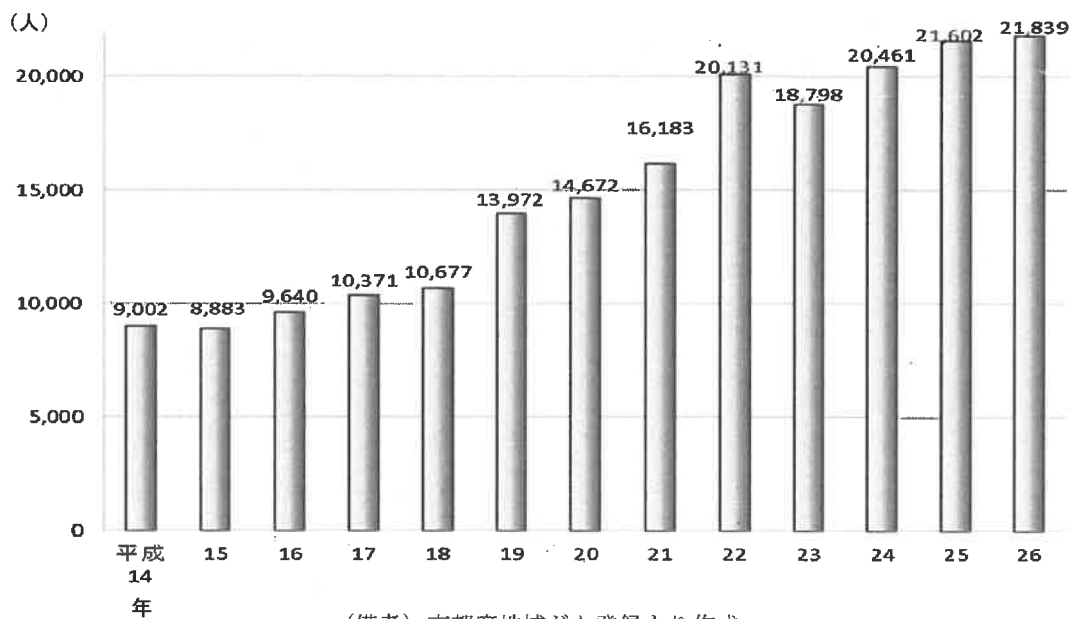
図 24



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」より作成。

◎ がん罹患患者数の推移（京都府）

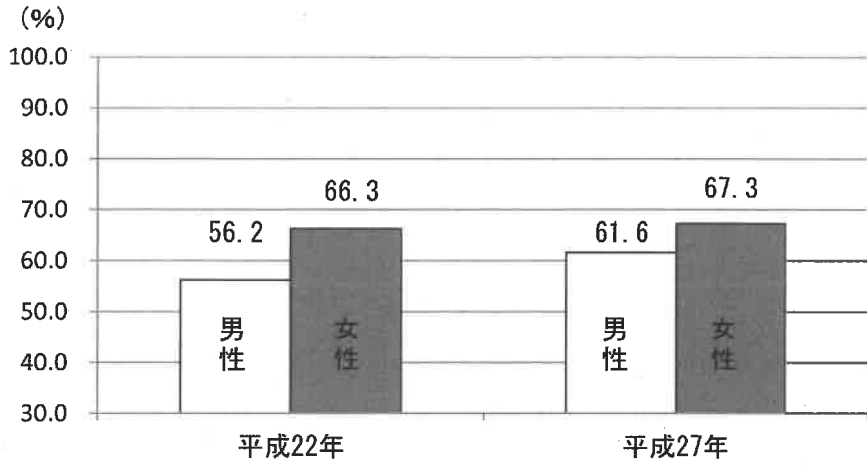
図 25



(備考) 京都府地域がん登録より作成。

◎ 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に反対の割合（京都府）

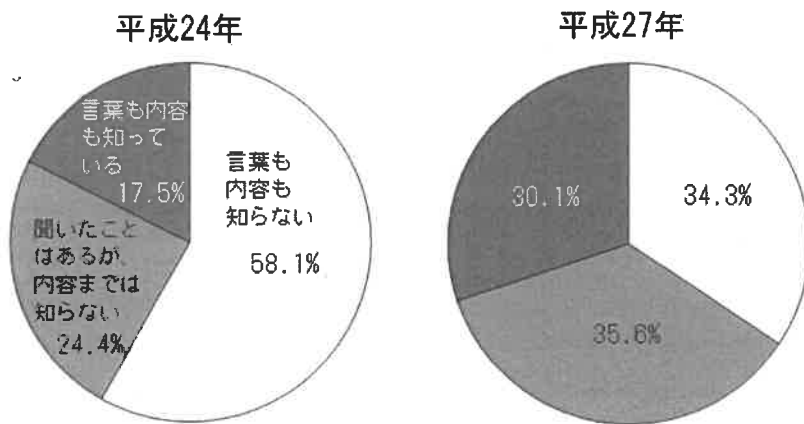
図 26



（備考）京都府府民意識調査（平成22年・27年）より作成。

◎ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の認知度（京都府）

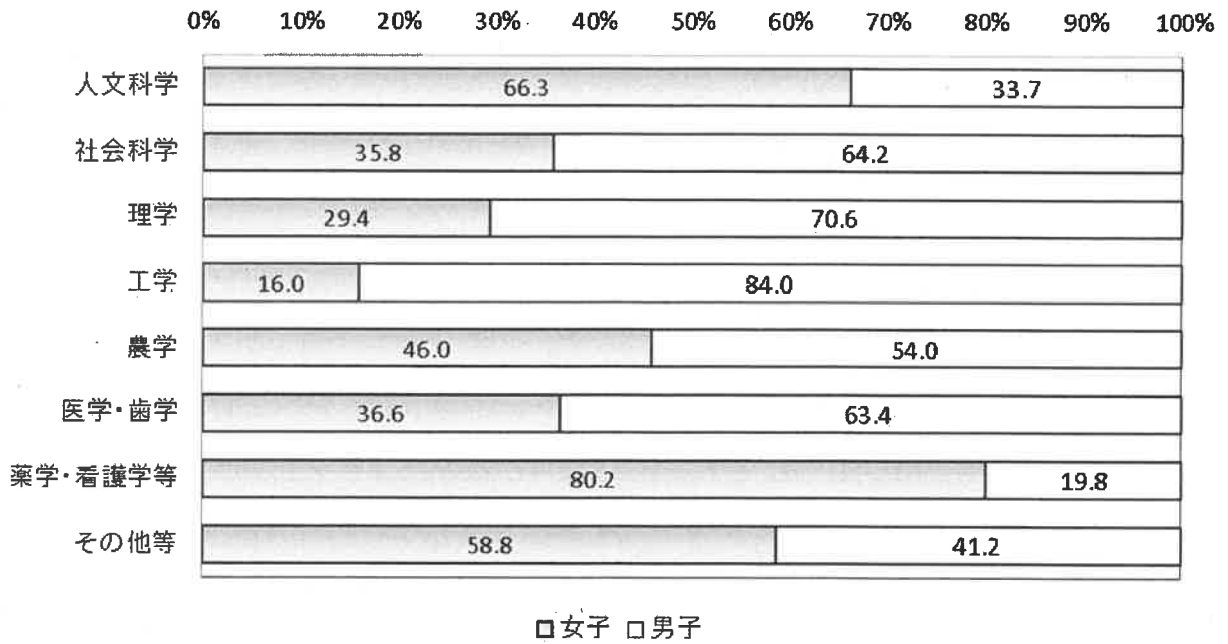
図 27



（備考）京都府府民意識調査（平成24年・27年）より作成。

◎ 専攻分野別に見た学生（大学生（学部））の割合
（全国）＜男女別・平成30年度＞

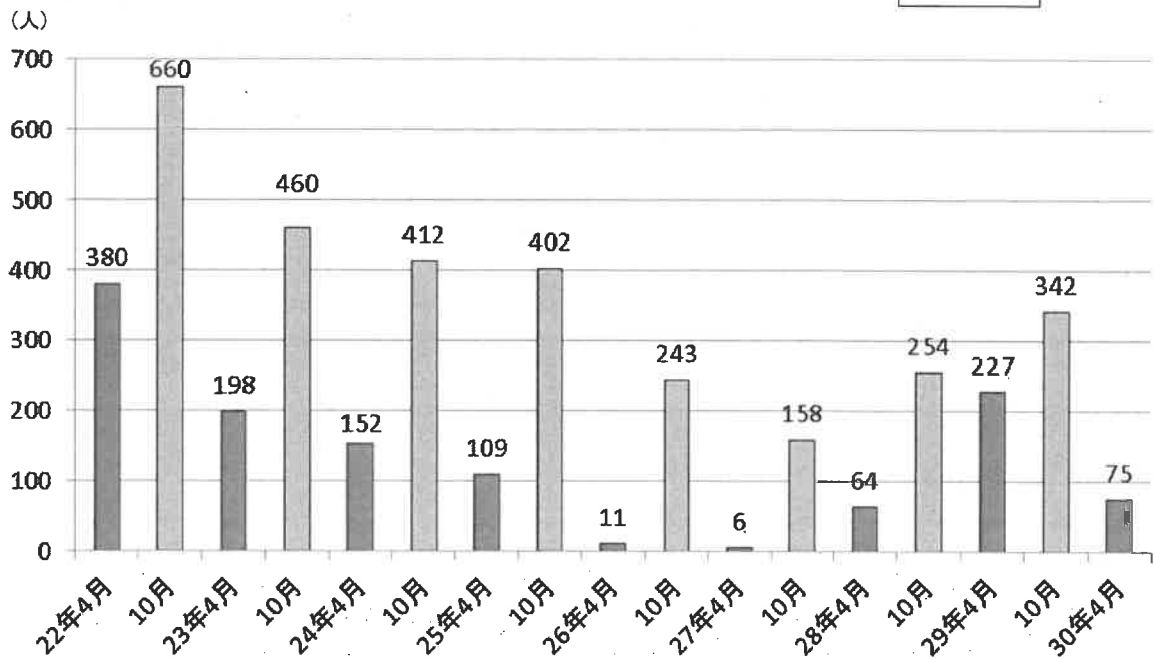
図 28



1. 文部科学省「学校基本調査(平成30年度)」より作成。
2. その他等は「家政」「芸術」「教育」及び「その他」の合計。

◎ 保育所等利用待機児童数の推移（京都府）

図 29



（備考）厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」より作成。